

平成 14年 10月 18日

各 位

会 社 名 みずほアセット信託銀行株式会社
コード番号 8404

平成 15年 3月期中間決算の業績予想の修正及び
平成 15年 3月期中間期末の有価証券の減損処理について

1.業績予想の修正

平成 15年 3月期中間決算の業績予想について、以下のとおり修正します。

(1)平成 15年 3月期中間決算の業績予想の修正

(単位:億円)

	連 結			単 体 (ご参考)			
	経 常 収 益	経 常 利 益	中 間 純利益	経 常 収 益	経 常 利 益	中 間 利 益	修正業務 純益(2)
前回発表予想値 (A) (1)	800	105	55	700	100	50	270
今回修正予想 (B)	1,100	15	55	700	25	50	290
増 減 額 (B-A)	300	120	0	0	125	0	20
増 減 率	+37.5%	114.2%	0.0%	0.0%	125.0%	0.0%	+7.4%

1 平成 14年5月24日発表したもの

2 修正業務純益:信託勘定償却前 一般貸倒引当金繰入前業務純益

(2) 修正の理由

経常収益

当社連結の経常収益は、連結対象子会社の増収を主因として、前回発表予想値を修正するものです。

経常利益

当社単体の経常利益は、債券関連収益の増収及び経費の節減に努めた結果、修正業務純益が増加したものの、株式市況の低迷によりその他有価証券の減損処理を170億円実施したことを主因として、前回発表予想値を修正するものです。

当社連結の経常利益についても、以上の単体予想の修正に沿った変更を行っております。

(3) 平成 15年 3月期決算の業績予想

通期決算の業績予想につきましては、11月に予定しております中間決算発表時に改めてお知らせいたします。

2. 有価証券の減損処理について

当社では、売買目的以外の有価証券については時価法、原価法または償却原価法を採用しておりますが、平成15年3月期中間期末におけるその他有価証券の減損処理額が以下のとおりの見込みとなりましたのでお知らせいたします。

平成15年3月期中間期末におけるその他有価証券の減損処理額(概算)

(単位：億円)

		金額	比率	
減損処理額(単体)	(A)	170		
純資産額(平成14年3月期)	(B)	2,676		
経常利益()	(C)	87	(A)/(C)	195.4%
当期利益()	(D)	57	(A)/(D)	298.2%

最近5事業年度の平均、赤字は0として計算。

以上

このニュースリリースの発表(10月18日午後3時30分に実施済み)から12時間以内に本ページをご覧になった方が当社株式の売買等を行った場合には、証券取引法第166条で禁止されている未公表*の重要事項にもとづいた取引を行ったとみなされ、同法に抵触するおそれがありますのでその旨ご注意ください。

*証券取引法および同法施行令により、2つ以上の報道機関に対し企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点をもって公表されたものとみなされます。

【参考資料】

1. 平成15年3月期中間決算予想<単体>の概要（概算・速報値）

	（単位：億円）		
	前回発表予想 （A）	今回修正予想 （B）	増減額 （B - A）
修正業務純益	270	290	20
与信関係費用 (ア) (イ)	140	140	0
株式等損益 (うち、株式等償却)	0	150 (170)	150
経常利益	100	25	125
特別損益 (うち、与信関係特別利益) (イ)	/	80 (90)	/
当期利益	50	50	0
与信関係費用合計 (ア) - (イ)	140	50	90

< 修正業務純益 >

債券関連収益の増収および経費の節減に努めた結果、修正業務純益は290億円程度となり、前回発表予想比20億円程度増加の見込みです。

< 与信関係費用 >

要注意先以下の回収・保全に努めたこと、新規の不良債権（破綻懸念先以下）の発生が当初想定比大幅に減少したこと等を主因に、与信関係費用合計は前回発表予想比90億円程度減少の見込みです。

なお、貸倒引当金がネット取崩となったことから、貸倒引当金取崩額を90億円程度特別利益に計上する見込みです（与信関係特別利益）。

当社は従来より厳格な自己査定に基づく償却引当を実施しておりますが、引き続き大口先等を中心に追加的な引当を実施しております。引当率は以下の見込みです。

信用部分に対する引当率	平成14年9月末
破綻懸念先債権	79%程度
要管理先債権	33%程度

< 株式等損益 >

株式市況の低迷により170億円程度の減損処理が発生したことを主因に、株式等損益は150億円程度の損失となりました。なお、株式の減損処理につきましては、従来どおり 下落率50%以上の全銘柄 下落率30～50%の銘柄のうち著しく下落したと判定される銘柄を対象に実施いたしました。

上記計数は、すべて平成14年10月18日時点の概算・速報値です。
平成15年3月期中間決算の最終確定値は、各種の要因により変動する可能性があります。

2.平成14年9月末における「その他有価証券」の評価差額<単体> (概算・速報値)

(単位:億円)

		評価差額 (減損処理後)			
		平成14年3月末	平成14年9月末 <速報値>	うち、益	うち、損
その他有価証券		401	680	270	950
	うち、株式	319	720	220	940

注 「その他有価証券」のうち時価のある株式については、当中間期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいております。

3.平成14年9月末における自己資本比率<連結> (概算・速報値)

(単位:億円)

		平成14年3月末	平成14年9月末 <速報値>
自己資本		5,346	4,860
	Tier1	2,673	2,430
リスクアセット		48,720	49,000程度
自己資本比率		10.97%	10%程度
	Tier1比率	5.48%	5%程度

4.平成14年9月末における金融再生法開示債権<単体> (概算・速報値)

(単位:億円)

	平成14年3月末 (A)	平成14年9月末 <速報値> (B)	増減額 (B - A)
破産更生等債権	651	500	151
危険債権	1,947	1,630	317
要管理債権	2,342	2,400	58
金融再生法開示債権合計	4,940	4,530	410

注 部分直接償却実施後、銀行勘定・信託勘定合算値で記載しております。

上記計数は、すべて平成14年10月18日時点の概算・速報値です。
平成15年3月期中間決算の最終確定値は、各種の要因により変動する可能性があります。